

特集：ライフコースにおける社会的リスクの実証分析：2022年「生活と支え合いに関する調査」から

世帯の滞納行動パターンとその規定要因

河西 奈緒*

抄 録

「地域共生社会」の実現に向けた体制づくりが推進されるなか、困難を抱えている世帯や個人を地域でいかに発見するかが重要になっている。本稿は、困窮者への働きかけの糸口として世帯の滞納行動に着目し、家賃を含めた生活インフラを成す料金の滞納行動パターンとその規定要因を探ることで、政策へのインプリケーションを得ることを目指した。

分析の結果、世帯の滞納行動パターンとして「電話・家賃型」「電気・水道型」「全滞納型」「滞納なし」が析出した。「滞納なし」を基準にしたとき、各パターンの規定要因として借入金あり、生活保護受給、住宅費補助ありに正の効果、貯蓄ありに負の効果が見られ、有意な規定要因は「全滞納型」に多く、「電気・水道型」では少なかった。

経済的困窮世帯の多い「全滞納型」と比較的軽微な滞納が含まれる「電気・水道型」の中間的な位置に「電話・家賃型」があり、困窮の早期発見という観点からは、このグループへのアプローチが効果的である可能性が示唆された。今後、複数時点のデータを用いた分析や質的検証が求められる。

キーワード：滞納、公共料金、家賃、困窮、早期支援

社会保障研究 2024, vol. 9, no. 3, pp. 289-300.

I はじめに

1 研究の背景と目的

「地域共生社会」の実現に向け、包括的な相談体制づくりや参加支援・つながりの構築が推進されるなか、困難を抱えている世帯や個人を地域でいかに発見しつながるかがますます重要になっている。困窮者支援分野においては、2013年の生活困窮者自立支援制度創設時より「生活困窮者は、地域から孤立している者も多く、これらの者が行政

の相談窓口等に来ることを待っているだけでは、必要な支援につなげることはできない¹⁾という認識が持たれ、関係機関の連携体制づくりやアウトリーチによる早期の支援が方針として示されてきた。しかし、人口減少、担い手不足の社会状況下において、支援利用に至らない困窮者を地域の中から積極的に発見するような実践は、なかなか広まっていない実状がある。

本稿は、困窮者への働きかけの糸口として、世帯の滞納行動に着目する。滞納を困窮者へのアウトリーチの機会ととらえる考え方は、自治体の債

* 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部 研究員

¹⁾ 社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会報告書（2013年1月25日）。

権管理部門と生活相談部門の連携という形で実践先行的に広まっており²⁾、柴田(2017, 2018)はその試みを理念及び収納率と徴収コストの面から評価している。ただし、こうした取り組みは税金や保険料など自治体に納付される公租公課の滞納に関するものであり、民間で生じる料金の滞納を包括していない。世帯の困窮の兆しを早期に把握するという観点からは、より生活に身近であり支払い頻度の高い公共料金や家賃などの滞納に着目することが有用と思われるが、これらの料金の滞納に関する研究は少ない。また、世帯が家計から複数の料金を支払う際に、何を滞納し、あるいはしないのかという項目間の選択を考慮した研究は見られない。

以上をふまえ本稿では、世帯における各種料金の滞納行動パターンを抽出し、その規定要因を明らかにすることを目的とする。

2 先行研究

滞納に関する研究の多くは、滞納処分の規定や滞納整理の実務といった料金徴収側の視点に立つものだが、滞納者の属性や滞納理由に着眼した研究も一部に存在する。ここでは、公共料金や家賃を滞納する世帯や個人の属性・特徴について、先行研究で明らかにされている内容を整理しておく³⁾。

研究蓄積が比較的多いのは、家賃滞納者に関する研究である。宗(2014, 2015, 2017)による一連の研究は、賃貸契約案件や調査対象者が家賃3か月分の滞納に至ったかどうかを目的変数に設定し、さまざまな説明変数の効果を検討している。70万件以上の賃貸保証契約データを使用した宗(2014)は、契約者に関する利用可能な変数が家賃・年齢・性別・居住地に限られるなか、これらの変数が家賃3か月分の滞納の有無を説明する力は非常に低いことを示した。これに対し、宗(2015)はサンプル数7,003と相対的に減るものの、

契約者の個人情報が多く含まれる賃貸保証契約のデータセットを用い、高家賃帯や敷金なしの物件で家賃3か月分の滞納が起りやすいこと、契約者属性では低年収、生活保護受給、男性において滞納が起りやすく、会社員や公務員、60歳以上で滞納が起りにくいことなどを明らかにしている。なお、宗(2015)は目的変数の検討過程において、家賃滞納額が3か月分に達すると1年後の入居継続率が大きく下がることを統計的に指摘しており、滞納額が2か月分以下で留まりその後返済が進む軽度の滞納と、3か月分以上に達し居住継続困難に至ってしまう重度の滞納があることを示唆している。この点は、世帯の滞納行動パターンに着目する本稿においても重要である。さらに、宗(2017)は前述の分析において家賃滞納が経済的要因のみに拠らないことから、672人のアンケート調査データを用い、個人の行動や思考様式の影響を検討した。分析の結果、忘却忘れや衝動的な消費、ギャンブルへの適合度から成る「いい加減因子」が家賃3か月分の滞納に影響を与えるとしている。

このほか、量的調査・分析としては平山(1989)による公営住宅に居住する家賃滞納世帯の把握や、阿部(2012)による全国調査の家賃滞納項目の集計、鈴木(2020)による家賃滞納を目的変数とした分析がある。平山(1989)の調査は名古屋市の市営住宅に限られたものだが、家賃滞納世帯を対象とした先駆的な調査である。前年度から継続している軽微でない滞納をとらえ、単身者とひとり親世帯の滞納が特に長期化しやすく滞納額も大きくなりやすいことを指摘した。阿部(2012)は全国調査データを用いて家賃支払いのある世帯の滞納状況を再集計し、ひとり親世帯のうち過去1年間に家賃滞納を経験した割合が20%を超えることや、低所得世帯において家賃滞納の発生率が高いことを示している。また、鈴木ら(2020)は家賃収納代行業者の有する利用者データ約3万8千

²⁾ 瀧康暢・生水裕美(2013)『生活再建型滞納整理の実務』、ぎょうせい。

³⁾ なお、関連する研究群として年金未納者に関する一連の研究がある。ただし、年金未納には制度不信や個人の期待受領額など、困窮以外の要因も大きく影響しており、必ずしも生活に課題を抱える層をとらえたものとはなっていない。

件を用い、利用者属性に係る変数が2か月分以上の家賃滞納に与える影響を分析した。分析の結果、世帯主が20歳未満の世帯で滞納が生じやすく60歳以上の世帯では生じにくいこと、友人同居や子連れの未婚カップルで滞納が生じやすくカップルや夫婦のみ世帯で滞納が生じにくいこと、利用者が男性の場合に滞納しやすいこと、安定的な職業に就いている場合に滞納しにくいこと、敷金なし物件で滞納が生じやすいことなどを見出しており、これらの傾向はおおむね宗（2015）と一致する。なお、鈴木ら（2020）も目的変数である家賃滞納の検討過程において、短期滞納と長期滞納を区別しており、1か月分の家賃滞納が利用者全体の10～20%存在するのに対し、2か月分以上の長期滞納はごく稀に生じる問題であると述べている。

このように、家賃滞納に影響を及ぼす個人や世帯の属性については一定の知見が得られている。ただし、サンプル数の大きい分析は民間企業等の保有する賃貸契約関連のデータを使用したものに限られており、公的賃貸住宅と民間賃貸住宅における家賃滞納を横断的にとらえた分析や、家賃以外の料金の滞納との関係性をみた研究は見あたらない。また、賃貸契約に係るデータを用いる場合、所得情報として契約者（世帯主）の収入が検討されるが、家賃が家計からの支出であることを考えれば、世帯単位での収支や資産をとらえることも重要であると思われる。

一方、公共料金の滞納者に着目した研究は少ない。計量分析としては唯一、佐々木（2015）が1,974人のウェブ調査データを用い、過去3年間における水道や光熱費等の公共料金の滞納有無に影響を及ぼす個人属性について分析を行っている。ただし、本調査の回答者が世帯における世帯主であるかが不明であり、有意な効果が見られた個人属性の解釈がやや困難となっている。また、前述した阿部（2012）は記述分析ではあるものの、電気・ガス・電話料金の滞納についても全国調査データの再集計結果を示している。ひとり親世帯

や単身世帯、低所得世帯において過去1年間に滞納を経験した割合が高く、滞納経験のある世帯の多くが電気・ガス・電話の全項目を滞納していると指摘している。

公共料金の滞納者に関する研究が少ないのは、個人や世帯の属性と滞納の有無を同時に把握できるデータが限られており、特に電気や水道など複数項目にわたる滞納状況をとらえるには生活者本人に尋ねる方法しかないことが一因であると思われる。本稿は、滞納が困窮者を早期発見する糸口になり得ることを念頭に置き、家賃を含めた生活インフラを成す料金の滞納に着目して、その滞納パターンと世帯属性の関係を探るものである。

II データと分析の方法

本稿では、国立社会保障・人口問題研究所が2022年に全国300地区で実施した「生活と支え合いに関する調査」の個票データを使用する⁴⁾。同調査は、世帯主が回答する世帯票と18歳以上の世帯員全員が回答する個人票より構成されるが、世帯票のなかに、経済的な理由による過去1年間の未払い・滞納経験の有無を各種公共料金等の項目ごとに尋ねる質問があり、世帯の滞納行動パターンに着目する本稿の分析に適している。個票データは、世帯番号を用いて世帯票と個人票をマッチングし、それを世帯情報に還元することで、世帯の滞納状況、収支、世帯構成、住居形態、公的支援の利用状況等の情報が含まれる世帯単位のデータセットを構築した。

分析対象は、電気、ガス、水道、電話、家賃の5項目について滞納の有無の回答があり、賃貸住宅に居住していると回答した1,268世帯である。調査における滞納項目は全部で8項目あるが、そのうち毎月または隔月で支払うことが一般的であり、滞納事実の把握が困窮の早期発見・早期介入につながりやすいと考えられる5項目から、世帯の滞納行動パターンをとらえることにした。なお、滞納経験は経済的な理由によるもののみを尋

⁴⁾ 統計法第32条に基づく調査票情報の課室内利用による。

ねており、うっかりした支払い忘れなどは除外されている。対象を賃貸住宅に居住する世帯に限定したのは、そもそも家賃の支払いが生じない持ち家等に居住する世帯を除外するためである⁵⁾。また、低所得層は賃貸住宅で比較的多く、持ち家居住世帯と賃貸住宅居住世帯とでは必要な支援も異なることから、本稿では賃貸住宅居住世帯に限定して分析を行い、政策へのインプリケーションを得ることを目指す。

分析の方法は、まず世帯の滞納行動パターンを抽出するため、滞納の有無のデータを用い、Ward法による階層クラスター分析を行う。階層クラスター分析では、クラスターの統合過程を樹形図(デンドログラム)に図示することができ、結果の解釈が容易になることから、この手法を採用する。次に、得られた世帯の滞納行動パターンの規定要因を探るため、滞納行動パターンを目的変数、世帯の収支や資産に係る変数、世帯構成や特性に係る変数、公的給付の受給に係る変数を説明変数とした多項ロジスティック回帰分析を行う。変数の具体的な構成については、各分析の節において説明する。

Ⅲ クラスター分析を用いた世帯の滞納行動パターンの分類

1 使用する変数と滞納行動パターンの分類方法

まず、クラスター分析に用いる変数について述べる(表1)。滞納に関する質問は、「あなたの世帯では、過去1年の間に、経済的な理由で公共料金の未払い、家賃・住宅ローンの滞納、債務の返済ができないことがありましたか」と尋ねた上で「電気料金の未払い」「ガス料金の未払い」などの各項目について「あった」「なかった」「該当しない」を選択する形式になっている。本稿では「電気」「ガス」「水道」「電話」「家賃」の5項目について、「あった」を滞納あり、「なかった」を滞納なしとする2値変数を設定し、「該当しない」の回答は欠損値として扱った。

滞納行動パターンの分類にあたっては、全項目に滞納なしと回答した1,159世帯を一グループとし、それ以外の世帯、すなわち滞納が一項目以上ある世帯(n=109)をクラスター分析により細分化する。これにより得られる、「滞納なし」のグループを含めた滞納行動パターンの分類を、次節の多項ロジスティック回帰分析に用いることとする。

2 分析の結果

滞納が一項目以上ある109世帯について、階層クラスター分析を行った結果を図1に示す。クラスター分析において、5変数の滞納パターンが完全に一致するデータ同士は初めに結合されるが、その内訳を図左側の表に、それ以降の結合過程を図右側の樹形図に示している。

表1 クラスター分析に用いる変数

変数名	変数の構成	滞納あり 度数	滞納あり %	
			分析対象世帯 すべて	滞納が一項目 以上ある世帯
電気	1=滞納あり 0=滞納なし	57	4.5	52.3
ガス		57	4.5	52.3
水道		56	4.4	51.4
電話		59	4.7	54.1
家賃		57	4.5	52.3
			N=1,268	N=109

⁵⁾ 理論上は、調査時点において持ち家居住世帯でも、以前賃貸住宅に住んでおり過去1年以内に家賃を滞納した場合や、持ち家に居住しながら賃貸住宅を借り家賃を滞納した場合がありうるが、これらのケースは例外的なものと考えられるため持ち家居住世帯すべてを除外した。

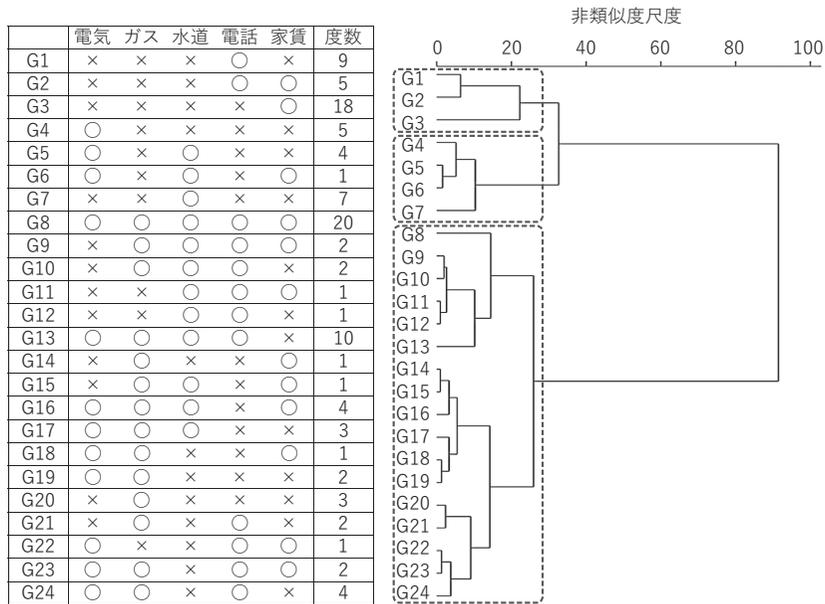


図1 階層クラスター分析の結果

表2 滞納行動パターンの分類別、各項目の滞納割合

滞納行動パターンの分類	度数	滞納あり%					カテゴリ名
		電気	ガス	水道	電話	家賃	
クラスター1	32	0.0	0.0	0.0	43.8	71.9	電話・家賃型
クラスター2	17	58.8	0.0	70.6	0.0	5.9	電気・水道型
クラスター3	60	78.3	95.0	73.3	75.0	55.0	全滞納型
滞納なし	1,159	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	滞納なし
合計	1,268	4.5	4.5	4.4	4.7	4.5	

得られた樹形図をもとにクラスター数を2~7まで変化した結果、クラスター数3においてクラスターごとの特徴が明確に分かれた。サンプル数が少ないため過度な細分化を避ける観点からも、クラスター数3を採用する。

得られた3つのクラスターに「滞納なし」のグループを加えた4分類について、度数及び各項目の滞納割合を表2に示す。各クラスターの特徴をみると、クラスター1はクラスター3に次いで多い滞納行動パターンであり、電話及び家賃の滞納割合が高い。これを「電話・家賃型」とする。クラスター2は少数派であり、電気及び水道の滞納割合が高いという特徴を有する。これを「電気・水道型」とする。クラスター3は滞納ありの中では

最も多い滞納行動パターンであり、家賃の滞納割合がほかの項目に比べてやや低いものの、すべての項目において滞納割合が高いグループと言える。これを「全滞納型」と呼ぶことにする。

以上の結果をまとめると、世帯の滞納行動パターンは大きく「滞納なし」と「一項目以上の滞納あり」に分けることができ、前者が全体の9割以上を占めた。滞納ありをさらに細分化すると、滞納項目によってそれぞれ「電話・家賃型」「電気・水道型」「全滞納型」という特徴を持つ3つの滞納行動パターンを見出すことができた。

表3 多項ロジスティック回帰分析に用いる変数（説明変数のみ）

世帯の収支や資産に係る変数		構成比	世帯構成や特性に係る変数	構成比
所得階級	低所得	32.7	世帯人数	-
	中所得	34.3	子のいる世帯ダミー	16.8
	高所得	21.5	世帯内ケアダミー	18.8
貯蓄階級	貯蓄なし	31.9	世帯主年齢	-
	1円以上300万円未満	26.0	世帯主女性ダミー	36.8
	300万円以上	36.1	公的給付の受給に係る変数	構成比
借入金階級	借入金なし	77.5	生活保護受給ダミー	7.5
	1円以上100万円未満	6.2	公的賃貸住宅ダミー	23.0
	100万円以上	12.4	住宅費補助ダミー	4.9
家賃階級	4万円未満	26.0		
	4万円以上7万円未満	37.5		
	7万円以上	29.1		

注：構成比はN=1,268に占める比率であり、欠損値があるため合計が1にならない場合がある。ダミー変数は1の項目の比率を示している。

Ⅳ 滞納行動パターンの規定要因

本節では、第Ⅲ節で得られた滞納行動パターンの規定要因を、多項ロジスティック回帰分析によって探っていく。世帯の滞納行動パターンを目的変数とし、説明変数に世帯の収支や資産に係る変数、世帯構成や特性に係る変数、公的給付の受給に係る変数を投入することで、これらの変数が規定要因としての効果を持つか否かを検討する。

1 使用する変数

まず、説明変数として投入する変数について述べる（表3）。世帯の収支や資産に係る変数として、所得階級、貯蓄階級、借入金階級、家賃階級を検討する。所得階級は、同調査の集計では世帯所得を世帯人数の平方根で除した等価可処分世帯所得の十分位の情報が用いられていることから、これに基づき第Ⅰ十分位～第Ⅲ十分位を低所得、第Ⅳ十分位～第Ⅶ十分位を中所得、第Ⅷ十分位～第Ⅹ十分位を高所得と設定した。貯蓄階級及び借入金階級については、滞納データの有無にかかわらず賃貸住宅居住世帯すべてのデータを用い、なし（0円）以外の回答の中央値を参考に区分を設定した。家賃階級も同様に、賃貸住宅居住世帯すべてのデータを用い、三分位の値を参考に区分を設

定した。

世帯構成や特性に係る変数については、世帯人数、子のいる世帯ダミー、世帯内ケアダミー、世帯主年齢、世帯主女性ダミーを検討する。世帯人数と世帯主年齢は、連続変数として投入した。子のいる世帯ダミーは、18歳未満の世帯員がいる世帯を1とした。世帯内ケアダミーは、「この世帯員は、世帯内の食事や入浴などの身の回りの世話が必要な方の手伝いをしていますか」という質問に「手伝っている」と回答した世帯員が一人以上いる場合に1とした。

公的給付の受給に係る変数については、生活保護受給ダミー、公的賃貸住宅ダミー、住宅費補助ダミーを検討する。公的賃貸住宅ダミーは、居住している住居形態が「公営住宅」または「都市再生機構・公社等の賃貸住宅」である世帯を1、「民営の賃貸住宅」である世帯を0とした。住宅費補助ダミーは、住宅費の期限繰り延べや免除・軽減、給付金の受給などの有無を尋ねる質問に対し、一つ以上受けたと回答した世帯を1とした。

2 世帯の収支や資産に係る変数と滞納行動パターンの規定要因

世帯の収支や資産に係る変数を用いた分析結果を表4に示した。目的変数の参照カテゴリは「滞納なし」であり、分析結果は滞納なしと比べてと

きの、各滞納行動パターンへの属しやすさを示している。なお、モデルの選択指標にはAICとBICを用いる。

モデル1は、世帯の収支や資産に係る4変数すべてを投入したものである。貯蓄階級や借入金階級には滞納行動パターンを規定する有意な効果が見られ、家賃階級も全滞納型に対して効果があることが示唆されるが、所得階級の効果は確認できない。そこで、モデル2で所得階級を変数から外すと、AIC及びBICは改善し、家賃階級の効果が確認できなくなった。

モデル1, 2からは、所得階級に滞納行動パターンを規定する有意な効果が見られなかった。しかし複数の先行研究において、低所得であることが公共料金や家賃滞納の発生率を高めるという結果が示されている〔阿部(2012)、佐々木(2015)、宗(2015)〕。そこで、モデル3において貯蓄階級を変数から外したときの所得階級の効果を見ると、低所得を基準としたときに、中所得や高所得であることが全滞納型への所属確率を下げることが確認できる。このことから、モデル1では貯蓄階級を変数に投入することにより、所得階級の効果が消えていることが分かる。なお、モデル3のAIC及びBICはモデル1, 2よりも値が悪化している。

最後に、モデル2において効果の確認できなかった家賃階級を変数から外したモデル4を検討する。貯蓄階級及び借入金階級の効果はこれまでとほぼ同様の結果を示しており、まず貯蓄階級については、貯蓄なしと比べたときに300万円未満の貯蓄があることが、電話・家賃型、電気・水道型、全滞納型への所属確率を減少させる効果を持っていた。また、300万円以上の貯蓄があることは、全滞納型への所属確率を減少させる効果を持っていた。次に借入金階級については、借入金なしと比べたときに100万円未満の借入金があることが、電話・家賃型、全滞納型への所属確率を高めていた。また、100万円以上の借入金があることは、全滞納型への所属確率を高める有意な効果があり、電気・水道型への所属確率も高める効果があることが示唆された。モデル4のAIC及びBICが最良となったことから、以下では貯蓄階級

と借入金階級を統制変数として用いることにする。

3 世帯構成や特性に係る変数と滞納行動パターンの規定要因

次に、世帯構成や特性に係る変数について検討する。モデル1は世帯構成や特性に係る変数のみ、モデル2はそれに貯蓄階級と借入金階級を加えたものとし、分析した結果を表5に示した。モデル1では、世帯内ケアダミーが電話・家賃型に対して、世帯主女性ダミーが電気・水道型に対してそれぞれ有意な効果を持っており、世帯人数も電気・水道型に対して効果を持つことが示唆されている。しかし、モデル2では世帯内ケアダミーと世帯主女性ダミーの効果が10%水準でのみ有意となり、世帯人数の効果は消えている。このことから、世帯内で育児・介護等のケアを行っていることが電話・家賃型への所属確率を減少させること、また、世帯主が女性であることが電気・水道型への所属確率を高めることが示唆された。

4 公的給付の受給に係る変数と滞納行動パターンの規定要因

最後に、公的給付の受給に係る変数について検討する。モデル1は公的給付の受給に係る変数のみ、モデル2はそれに貯蓄階級と借入金階級を加えたものとし、分析した結果を表6に示した。モデル1では、生活保護受給ダミーが電気・水道型と全滞納型に、住宅費補助ダミーが電話・家賃型と全滞納型に対して有意な効果を持っているが、このうち生活保護受給ダミーの電気・水道型に対する効果はモデル2では消え、それ以外の効果は有意なまま残っている。また、モデル1では公的賃貸ダミーが電話・家賃型に、住宅費補助ダミーが電気・水道型に対して10%水準で有意な効果を持っているが、モデル2ではそれらの効果は見られなかった。以上より、世帯が生活保護を受給している場合、全滞納型に所属しやすい。また、世帯が何らかの住宅費補助を受給している場合、電話・家賃型と全滞納型に所属しやすいことが分かった。

表5 世帯構成や特性に係る変数を用いた多項ロジスティック回帰分析の結果

	モデル1						モデル2												
	電話・家賃型		電気・水道型		全滞納型		電話・家賃型		電気・水道型		全滞納型								
	係数	95%信頼区間	係数	95%信頼区間	係数	95%信頼区間	係数	95%信頼区間	係数	95%信頼区間	係数	95%信頼区間							
切片	-4.3***	-6.0	-2.6	-5.2***	-7.4	-3.0	-4.0***	-5.2	-2.7	-3.6***	-5.4	-1.7	-4.0***	-6.3	-1.7	-2.9***	-4.4	-1.5	
貯蓄階級																			
ref: 貯蓄なし																			
借入金階級																			
ref: 借入金なし																			
世帯人数	0.1	-0.4	0.7	0.7 †	-0.1	1.4	0.3	-0.1	0.7	0.1	-0.5	0.6	0.4	-0.4	1.1	0.1	-0.3	0.5	
子に在る世帯D	0.6	-1.1	2.3	-2.1	-4.8	0.7	0.0	-1.1	1.2	0.7	-1.0	2.5	-1.7	-4.4	1.0	0.3	-0.9	1.5	
世帯内ケアド	-1.7*	-3.2	-0.1	-0.4	-2.1	1.3	-0.4	-1.2	0.4	-1.5 †	-3.1	0.1	-0.4	-2.2	1.4	-0.2	-1.1	0.6	
世帯主年齢	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
世帯主女性D	-0.3	-1.3	0.6	1.3*	0.0	2.5	-0.3	-1.0	0.5	-0.5	-1.5	0.4	1.1 †	-0.1	2.3	-0.4	-1.2	0.3	
対数尤度																			
AIC																			
BIC																			
N																			

注：滞納行動パターンは「滞納なし」を参照カテゴリとしている。

***p<0.001, **p<0.01, *p<0.05, †p<0.10

表6 公的給付の受給に係る変数を用いた多項ロジスティック回帰分析の結果

	モデル1						モデル2												
	電話・家賃型		電気・水道型		全滞納型		電話・家賃型		電気・水道型		全滞納型								
	係数	95%信頼区間	係数	95%信頼区間	係数	95%信頼区間	係数	95%信頼区間	係数	95%信頼区間	係数	95%信頼区間							
切片	-4.1***	-4.7	-3.6	-4.4***	-5.0	-3.7	-3.5***	-4.3	-2.7	-3.7***	-4.7	-2.6	-2.9***	-3.6	-3.6	-2.2			
貯蓄階級																			
ref: 貯蓄なし																			
借入金階級																			
ref: 借入金なし																			
生活保護受給D	0.3	-1.2	1.8	1.5*	0.2	2.9	1.2**	0.4	2.0	-0.1	-1.6	1.5	1.1	-0.4	2.6	1.1*	0.2	2.0	
公的賃貸D	0.9 †	0.0	1.7	-1.4	-3.4	0.7	0.2	-0.5	0.9	0.7	-0.2	1.6	-1.5	-3.5	0.6	0.2	-0.5	0.9	
住宅費補助D	1.7**	0.6	2.8	1.6 †	0.0	3.3	1.8***	1.0	2.6	1.6**	0.5	2.8	1.3	-0.4	2.9	1.6**	0.7	2.5	
対数尤度																			
AIC																			
BIC																			
N																			

***p<0.001, **p<0.01, *p<0.05, †p<0.10

注：滞納行動パターンは「滞納なし」を参照カテゴリとしている。

表7 滞納行動パターンの規定要因に関する分析結果のまとめ

参照カテゴリ：滞納なし	電話・家賃型	電気・水道型	全滞納型
世帯の取支や資産に係る変数 ref. 貯蓄なし、借入金なし	貯蓄あり300万円未満 (-) 借入金あり100万円未満 (+)	貯蓄あり300万円未満 (-)	貯蓄あり300万円未満 (-) 貯蓄あり300万円以上 (-) 借入金あり100万円未満 (+) 借入金あり100万円以上 (+)
世帯構成や特性に係る変数			
公的給付の受給に係る変数	住宅費補助あり (+)		生活保護受給 (+) 住宅費補助あり (+)

V 考察

本稿では、生活インフラである公共料金や家賃の滞納に着目し、「電話・家賃型」「電気・水道型」「全滞納型」「滞納なし」という世帯の滞納行動パターンを抽出した。先行研究では生活インフラに係る複数料金の滞納に関する知見がほとんどなく、唯一阿部(2012, p.27)が「ライフラインの危機は、どれか1つが突発的に起こるものではなく、起こる世帯にはすべて同時に起こることが多い」と言及している。本稿は、滞納行動パターンについてより解像度の高い分析を行い、「全滞納型」だけでない複数の型を見出したものと位置づけられる。

さて、「滞納なし」を基準としたとき、各パターンの規定要因として有意な結果が得られた変数と効果の正負をまとめると表7ようになる。この結果から各滞納行動パターンに属する世帯の特徴を読み取ると、「全滞納型」は貯蓄がなく借入金がある、すなわち資産全体が非常に小さいか負になるような経済的困窮世帯が多いことが推察される。また、生活保護や住宅費補助などの公的給付を受けていることも多いと思われる。公的給付の受給については、過去1年間に各種滞納が積み重なって受給に至った場合と、受給世帯が家計を管理できずに各種料金を滞納している場合、どちらの方向もありうる点に留意する必要がある。前者の場合、最初の滞納が始まった時点で介入できる可能性がある。後者の場合は、公的給付の支給と家計改善支援事業を一体的に実施することが重要であり、被保護者はもちろん、住居確保給付金の

受給者や公的賃貸住宅の家賃減免を受けた世帯等についても、給付と家計相談をセットで提供する取り組みが引き続き求められるだろう。

一方、「電話・家賃型」や「電気・水道型」は「全滞納型」よりも規定要因が少なく、「滞納なし」グループとの違いが相対的に小さかったと言える。特に「電気・水道型」は、今回使用した変数の中では貯蓄以外に「滞納なし」との明確な違いが見られなかった。所得や借入金、公的給付の受給状況について「滞納なし」グループと大きく変わらないとすると、「電気・水道型」には一時的な理由による滞納など、比較的軽微なものが含まれていることが考えられる。ただし、このグループは貯蓄がないために一時的な経済的事情に対応できない可能性があることには注意したい。

これに対し、「電話・家賃型」は借入金があり、住宅費補助を受けている世帯が属しやすいなど、「全滞納型」と「電気・水道型」の中間的な位置にあった。困窮の早期発見という観点からは、このグループへのアプローチが効果的である可能性が示唆されよう。具体的には、居住支援協議会を通じた不動産業者と支援機関の連携、電話回線会社の協力による相談窓口案内のプッシュ型通知などが考えられる。

本稿は世帯の各種公共料金及び家賃の滞納情報を用い、賃貸住宅居住世帯の滞納行動パターンとその規定要因を試行的に模索した。本稿で使用したデータは滞納経験のある世帯のサンプル数が限られているなど一定の限界があるものの、「電話・家賃型」「電気・水道型」「全滞納型」という異なる滞納行動パターンを提示し、困窮の早期発見という観点からアプローチすることが重要なグルー

ブに迫ったという点で、追究すべき研究及び実践領域を示すことに貢献できたのではないかと思われる。今後の課題としては、まず、複数時点の同調査データを用いた分析による今回の分析結果の妥当性の検証が必要である。また、困窮世帯のケーススタディを通じ、例えば電気・水道料金を滞納する事情と電話代や家賃を滞納する事情に違いがあるのか、全滞納に至る前にどのような滞納の兆しがあったのかといった質的検証が求められるだろう。

参考文献

阿部彩 (2012) 「家族が直面する生活不安の実態」, 西村周三監修・国立社会保障・人口問題研究所編『日本社会の生活不安——自助・共助・公助の新たなかたち』, 慶應義塾大学出版会, pp.13-38。
佐々木一郎 (2015) 「年金未納と公共料金滞納行動」,

『日本年金学会誌』, Vol.34, pp.18-27。

柴田武男 (2017) 「滞納処分の現場とその選択肢(上)」, 『聖学院大学論叢』, Vol.30, No.1, pp.113-126。

—— (2018) 「滞納処分の現場とその選択肢(下)」, 『聖学院大学論叢』, Vol.30, No.2, pp.77-89。

鈴木雅智・新井優太・川井康平・清水千弘 (2020) 「民間賃貸住宅市場における入居審査と家賃滞納」, 『東京大学CSIS Discussion Paper』, No.168。

宗健 (2014) 「民間賃貸住宅における家賃滞納の定量分析」, 『都市住宅学』, No.86, pp.84-91。

—— (2015) 「民間賃貸住宅の家賃滞納に家賃・敷金・契約者属性等が及ぼす影響」, 『都市住宅学』, No.89, pp.101-107。

—— (2017) 「行動・思考様式が家賃滞納に与える影響」, 『都市住宅学』, No.97, pp.136-145。

平山洋介 (1989) 「公営住宅の家賃滞納問題」, 『日本建築学会計画系論文報告集』, No.402, pp.73-85。

(かさい・なお)

Household Arrear Patterns and Their Determinants

KASAI Nao*

Abstract

As we move towards a “community-based inclusive society,” it is becoming increasingly important to identify households and individuals in the community who are experiencing difficulties. This paper focuses on household arrears as a clue to reaching out to those in need and aims to draw policy implications from an analysis of patterns of utility bill and rent arrears and their determinants.

From the analysis, the following patterns of household arrears emerged : “telephone/rent arrears,” “electricity/water arrears,” “all arrears,” and “no arrears.” When “no arrears” was used as the reference point, having debt, receiving welfare benefits, and receiving housing subsidies had a positive effect as determinants for the other patterns while having savings had a negative effect. Many significant determinants were found for “all arrears,” but fewer for “electricity and water arrears.”

“Telephone/rent arrears” was positioned somewhere between “all arrears,” which presumably includes households in severe financial situations, and “electricity/water arrears,” which includes those with minor arrears. From the perspective of early intervention, it was suggested that an approach to this group could be effective. Further analysis using data from multiple time points and qualitative verification will be required in the future.

Keywords : Arrear, Utility bill, Rent, People in need, Early intervention

* Researcher, National Institute of Population and Social Security Research